

1. 大学の理念・目的及び学部等の使命・目的・教育目標

■大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

建学の精神

本学の建学の精神は、学園創立者・瀬島源三郎による「偉大なる平凡人たれ」である。つまり、偉人になるとか、学者になるとか、名誉や地位の高い人間になるとか、金持ちになるとか等の小乗的な功利主義的な考えを捨てて、いざとなれば、おのれを殺して人間社会に貢献する、それが自分の生き甲斐であり、そして、それが同時に平和で幸福な生活に繋がり、従って長い人生への生の悦びであるというような考え方を持って、平凡なようだが、かくなくてはならない人間社会構成への最もよき分子になる教育を実現することである。これこそ、人生において最も偉大なものである。

教育の理念

建学の精神があらわすところの人間と社会の関係を鑑みるとつぎのようになろう。すなわち学問・知識に秀でた者だけが社会を構成するのではなく、それらに勝るとも劣らないほど積極性・責任感・協調性・人間愛などの人間性豊かな人材が重要であることを指し示している。また、産業社会がもとめる人は、学業が優秀でも利己心が強く徳育の欠けた人材ではなく、学業成績ばかりでなく熱意と根気があり、明朗で協調性があり、自己の野心より日常の中にも豊かな価値を見出せる人間である。

建学の精神を戴し、大阪産業大学が拠って立つ教育の理念は、大阪の歴史的な位置付けに基づく実学の伝統を受け継ぎ、わが国の将来における産業社会の発展の下で基幹となる工業技術、経営、経済構造並びに産業活動と環境、文化との関わり等の教育・研究である。十分な基礎知識の上に応用力をもち、創造的精神と国際社会に通じる倫理観をもった人材の育成と、それに資する考究こそが本学の教育理念である。

大阪産業大学の沿革

本学の母体となった大阪鉄道学校(現在の大阪産業大学附属高等学校の前身)は昭和3年(1928年)、創立者瀬島源三郎の教育理念「偉大なる平凡人たれ」を建学の精神として、大阪市北区兎我野町に設立開校された。鉄道・交通に従事する人材養成を掲げた本校は時流に受け入れられ700名の応募者があり、校舎拡充を余儀なくされ1年を経ずして、天王寺区下寺町に移転することになった。昭和10年(1935年)には独自の校舎を大阪市旭区大宮町に建設するも戦火で全焼した。戦後、関目にある陸軍造兵工廠の寄宿舍(現在の大阪産業大学附属高等学校の所在地)の払い下げを受け校舎として復興することになった。このことが本学の発展の大きな基盤となり拡充期を迎えることとなる。昭和24年(1949年)には大阪鉄道中学校・大阪鉄道高等学校として新たな歩みを始めるが、翌昭和25年(1950年)には大阪交通短期大学運輸科二部(定員80名)の設置認可が文部大臣から下り、本学発展の緒についていたのである。昭和37年(1962年)には近い将来における我が国のモータリゼーションの到来を予測し短期大学に自動車工業科一部・二部を増設するとともに大東市中垣内に大東学舎が新設され、当時、時勢を先取りしたユニークな学科としてニュースで放映された。その勢いにのり翌昭和38年(1963年)には交通経営科・一部機械科・二部機械科を増設するが、このことが後の大阪産業大学工学部や経営学部の母体になっていくのである。このころ我が国は高度成長期に入り、特に自動車産業は目覚ましい発展をとげつつあり、それに伴い華やかな観光ブームも到来しつつあった。昭和40年(1965年)大阪交通短期大学は大阪交通大学として経営学部と工学部機械工学科(一部・二部)、交通機械工学科(一部・二部)を擁する大学に昇格したのである。しかし、その後の総合大学への発展の可能性を模索する中で、その年の10月には急遽、校名変更申請を行い昭和40年10月22日付けで大阪産業大学として承認された。これによって総合大学を目指す本学の道が開かれたといえよう。さらに廃校が予定されていた短期大学は、社会的需要がこのほかに大きく、

卒業生に対する求人状況も順風満帆といえるほど好調であったことをうけ昭和41年(1966年)大阪産業大学短期大学部自動車工業科として復活することになったのである。また同年12月には土木工学科を増設し、第一次ベビーブームと高度経済成長の波にのり広く産業界に資する人材育成を標榜する大学としての発展期に入っていたのである。

平成17年(2005年)大阪産業大学は設立40周年を迎えるが、その間昭和59年(1984年)には工学部に電気電子工学科を増設、昭和61年(1986年)経済学部経済学科を新設し、総合大学としての地歩を固めるにいたった。平成2年(1990年)情報化社会の要請に応えるべく工学部に情報システム工学科、女子の大学進学率の高まりを予測し環境デザイン学科を増設し現在の6学科体制が確立した。経営学部は平成7年(1995年)経営学科の2専攻を組織改変し経営学科と流通学科の2学科とした。この間日本経済は、高度な技術力と持ち前の強い組織力によってジャパン・アズ・No.1といわれるほど世界に冠たる経済大国として発展したが、バブル経済が破綻し産業界も教育界も大いに反省させられることとなる。また人々が豊かな経済社会を享受している間、グローバルな規模で環境が汚染され、持続可能な社会の存続が危ぶまれる事態が進行し環境問題を無視しては産業社会も成り立たないという情勢に鑑み、大阪産業大学は平成13年(2001年)人間環境学部を新設し文化環境学科・都市環境学科の2学科を設けた。また、工学部土木工学科は平成16年(2004年)都市創造工学科に名称変更し新たな出発を期している。

科学技術創造立国というスローガンが叫ばれる情勢のなかで、大学はより高度な専門性を求められるようになった。本学も工学部にはもっとも早く大学院を設置した。昭和63年(1988年)工学研究科土木工学専攻と電気電子工学専攻に修士課程を設けた。土木工学専攻は平成16年(2004年)学部の名称変更に伴い都市創造工学専攻と名称を改めた。平成元年(1989年)機械工学専攻修士課程、平成6年(1994年)には情報システム工学専攻と環境デザイン専攻にそれぞれ修士課程が認可された。工学部では研究者の養成を目的とするさらなる高度な専門性をもった機関として博士課程を設置する必要性が生まれ平成7年(1995年)には生産システム工学専攻と環境開発工学専攻の2専攻が工学研究科に設置することが認可された。一方、折からの大学院教育の社会的必要性が増すなか平成9年(1997年)経済学研究科修士課程アジア地域経済専攻の設置申請を行い12月に認可されたがつづいて平成12年(2000年)にはアジア地域経済専攻に博士後期課程を開設し、同年12月には現代経済学専攻博士前期課程が認可された。

経営学部においても経営・流通学研究科を設け流通システム専攻修士課程として平成11年(1999年)に開設したが平成15年(2003年)には経営・流通システム専攻と改称し現在にいたっている。

近年、アジア地域とりわけ中国の経済発展はめざましく、その勢いは世界の経済構造の変革を引き起こすものである。その影響を受け我が国の生産基盤が空洞化し、特に中小企業の存立を危うくさせるものであった。そのような世界の経済情勢の中大学の教育・研究が産業界から注目され「シーズとニーズのマッチング」というかけ声のもと産学連携が重要な課題となった。本学は我が国初の大学発ベンチャー企業を起こしこの流れを先取りし、さらに教育に結びつけるために工学研究科に、日本で初めてのアントレプレナー専攻を平成16年4月に開設した。

当面の大学の教育目標

学長は、建学精神と大学の目的に基づき次の3項目を教育指針としている。

1. 基礎教育から先端研究まで系統的な教育を目指す総合大学への整備

本学は教養部・学部・大学院・研究所からなり、工学部6学科、経済学部2学科、経営学部2学科、人間環境学部2学科、短期大学部、新産業開発研究センターを擁する。伝統的な総合大学の構成としては、法学部・文学部・理学部等を欠くけれども、本学は相当程度は総合大学の機能を持ち、この特徴をさらに発展させる。

2. 学生を主人公とする大学の構築

大学はいまでもなく、学生のためにある。特に私学の場合、父母等による高額な学費に基づいて、学生の教育を付託されているゆえ、このことは強調されなければならない。

先進的な研究に基づく教育の実現、学生のアメニティ設備の充実、学生と大学とのコミュニケーションの活発化による学生の要望や意思の吸収と大学行政への反映、等々、大学行政の基本的視点としてこれらを推進する。

3. 地域に根ざした社会と世界に開かれた大学への発展

今後の大学の発展の中心課題のひとつは、地域社会との緊密な連携推進である。市民講座、産官学協同、地元の小・中・高の学校と生徒との交流(出張講座、大学のスポーツや理科実験の公開)、図書館の地元民への開放、等々がその重要な目標となる。

世界の大学との学生・研究者の交流だけをとっても、そのネットワークは10カ国18大学に及び、ロサンゼルスには本学独自の教育施設を有している。現在は、このような交流を質的に高めることが課題となっている。

■大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

大学の理念・目的・教育目標等の周知については、学長のホームページ、「声聞」(学長広報紙、教職員用、年間4回発行)、学生用広報紙「大産大かわら版」(法人広報調査課、年4回発行)、将来計画委員会報告、FD報告、入学案内パンフレット、等を通じて、教職員並びに学生に対して、繰り返し行っている。教職員、学生も比較的これらをよく読んでいる。

■まとめ(「点検・評価」、「長所と問題点」、「将来の改善・改革に向けた方策」)

点検・評価

本学は大学創設以来、約40年を閲し、その間、建学の精神と大学の理念については、教職員並びに学生に深く浸透し、卒業生は社会の中堅的人材としてよくその役割を果たしているものと確信される。

大学が目標としている、諸点については以下のように点検・評価される。

・基礎教育から先端研究までの系統的な教育研究を目指す総合大学への整備

本学は当初、工学部2学科・同二部、経営学部から出発し、現在では工学部6学科・(内、夜間主コース併設2学科)、経営学部2学科、経済学部2学科、人間環境学部2学科へと発展し、次第に総合大学の姿を形成しつつある。基礎教育に関しては、教養部を存続させ、一般教養教育の充実をはかり、その上に、各学部を形成し、さらに大学院は工学研究科博士課程、経済学研究科博士課程、経営学研究科修士課程を有するに至った。

・学生を主人公とする大学の構築

学長と学生のコミュニケーションの活発化(学長メール、対話集会)、大学祭支援、スポーツ振興支援、就職支援、留学生支援、学生のアメニティ施設の充実、等をはかってきた。

・地域に根ざした社会と世界に開かれた大学への発展

産官学協同、市民講座、図書館の住民への公開、近隣小・中・高校へのお出張授業やこれらの生徒を大学へ招待しての授業などを通じて地域社会との結びつきを強化している。

国際的には、研究者・留学生の交換、国際シンポジウムの開催(経済学部、人間環境学部)、等を通じて世

界に窓口を大きく開いた大学の建設に邁進してきた。

長所と問題点

近年、特に基礎教育の充実に配慮が払われている。すでに工学部・教養部の連携によって、プレイスメント・テストを入学直後に行い、約3割の学生に高等学校課程からの基礎教育をやり直し、その効果も徐々に現れ始めている。しかし、2006年問題を間近に控え、多くの低学力水準の学生をいかに大学教育の水準に引き上げるかが今後の課題となる。

総合大学の形成をめざしある程度、これは達成されたが、しかし、理学部・文学部・法学部など、伝統的な意味での総合大学に成長するには、困難が多い。大学院も経済学・工学研究科では博士課程(前・後期)ができたが、経営学研究科は博士後期課程、人間環境学部は完成年度をまって、大学院を形成する課題が残されている。

学生のアメニティ施設に関しては、ある程度は整備されつつあるが、学生会館やプールを備えた体育館の建設、図書館の大規模化、などの残された課題が多い。

地域社会との関連では、関西でも比較的早く産官学協同事業に手をつけたこと、大学も出資するベンチャービジネスをいくつか立ち上げたこと、等を長所としている。これらのため新産業研究開発センター設置、文部科学省の産学官連携コーディネータ常勤、東大阪市「クリエイション・コア」でのサテライトオフィス設置等をはかっている。近隣の大学もこれらの分野で力を入れ始めた現在、何をもって本学の特徴ある事業とするか、今後の研究課題として残されている。

地域社会との連携では、NPO法人「環境デザイン・エキスパート・ネットワーク」を立ち上げ、地域づくりに協力している。

アジアの国々との交流においては、NPO法人「オーエスユーアジア環境技術及び先端技術交流支援センター」を立ち上げ、アジア諸国の環境問題解決等に協力している。

将来の改善・改革に向けた方策

将来計画委員会において、中長期方針を打ち立て、それに従って年次計画をたて、毎年その進捗度を検討し、次年度の実施計画を練り直す作業を行っている。すでに具体化が決定されている当面の方策は次のとおりである。

全学的な情報システムの根本的改革によって、教育能力、管理能力、学生の便宜性等の飛躍的発展をはかる。平成17年度第1期完成を目指し、平成16年度からこれが開始される。

基礎教育の充実に関しては、入学者に対して、物理、数学、化学の基礎教育のため、「学習支援センター」の設置を決定している。また、喫緊の課題としての入学前の教育が実施される。本学の場合、11月段階で、入学者の半数が決定し、入学決定者はその後、卒業まで長いブランクがあり、この間、勉学的意欲の持続と基礎学力の充実という課題があり、本学はこの問題に具体的に取り組む計画を立てている。英語教育の充実のため、TOEICの活用を奨励し、TOEICクラスを設けると同時に、受験料補助等を行う計画である。

大学院に関しては、経営学研究科の博士課程の設置、人間環境学部の大学院の設置が計画され、その実現に向かっている。これらが完成すれば、全学部大学院博士課程が完備される。

キャンパス整備のために「全学キャンパス整備計画委員会」が法人と教学側の合同委員会として設置されており、ここでいわばハード面の整備が計画され、すでに実施が決まっている計画は次のとおりである。

学生の交通の便のため、すでにスクール・バスを住道駅・本学間で運行させているが、バスターミナルの改善により安全性と便宜性をさらに向上させる。

年次計画によって老朽校舎の建替えが計画され、その一環として、6号館・食堂棟が建て直される。

図書館の建替えまでの間、図書館の改修を行い、蔵書能力を拡大させる計画である。これによって約7万冊の蔵書能力が増加するが、もとよりこの程度では焼け石に水であり、本格的な建替えによって、閲覧座席数の増加、IT化、蔵書能力の飛躍的拡大が中期的には必要となっている。